

## 平成16年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成15年11月13日

上場会社名 株式会社バイテック

上場取引所 東

コード番号 9957

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.vitec.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白井 舜一

問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 成瀬 達一 TEL (03)3458-4611(代表)

決算取締役会開催日 平成15年11月13日

米国会計基準採用の有無 無

## 1.平成15年9月中間期の連結業績(平成15年4月1日~平成15年9月30日)

## (1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	61,015	(21.8)	866	(4.0)	749	(20.9)
14年9月中間期	50,083	(6.3)	902	(34.2)	619	(10.1)
15年3月期	101,055	(11.8)	1,042	(28.9)	524	(49.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	276	(-)	23	47	17	83
14年9月中間期	2,817	(-)	238	99	-	-
15年3月期	3,246	(-)	275	37	-	-

(注) 持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円  
 期中平均株式数(連結) 15年9月中間期11,783,934株 14年9月中間期11,788,631株 15年3月期11,788,631株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年9月中間期	48,016		3,669		7.6	312	16	
14年9月中間期	49,391		3,912		7.9	331	84	
15年3月期	47,617		3,409		7.2	289	23	

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年9月中間期11,755,752株 14年9月中間期11,788,631株 15年3月期11,788,631株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年9月中間期	2,307		514		4,211		2,061	
14年9月中間期	462		1,386		2,867		3,555	
15年3月期	703		2,012		2,628		3,432	

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2.平成16年3月期の連結業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	123,000		1,600		700	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 59円47銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

## 1. 企業集団等の概況

当社グループは、当社、子会社17社（うち連結子会社13社）で構成され、主な事業内容とその位置づけは、次のとおりであります。なお、当社グループは、主要な1セグメントの売上高等が全セグメントの90%超であるため、事業の種類別セグメントを注記しておりません。従って、以下の記載につきましては、主な事業部門等に関連付けて記載しております。

### 1. エレクトロニクスデバイス事業

当部門におきましては、ソニー株式会社及び株式会社ハイニックス・セミコンダクター・ジャパン、日本フィリップス株式会社の電子部品販売特約店として、国内全域及び海外の電子機器メーカー等へ販売を行っております。

#### 会社名

当 社

VITEC ELECTRONICS (SINGAPORE) PTE LTD

VITEC ELECTRONICS (H.K.) CO., LIMITED

VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO., LTD.

VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO., LIMITED

VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO., LTD.

株式会社インフォニクス

### 2. コンポジットビジネス事業

当部門におきましては、プロキュアメント（部品調達）事業、マウントアッセンブリー事業の戦略立案、販売及び生産を行っております。

#### 会社名

株式会社ジーマック

GMAC (S) PTE LTD

PT. GMAC BATAM

GMAC (H.K.) CO., LIMITED

GMAC MEXICO SA DE CV

株式会社インフォニクス

INFONICS (HONG KONG) LTD

INFONICS (SINGAPORE) PTE LTD

INFONICS (TAIWAN) CO., LTD.

株式会社アルスネット

### 3. サポート事業

当部門におきましては、当社顧客へのDVD用マイコンソフト開発、AV機器システム設計やハードウェア設計及びNewデバイス（複合モジュール）開発・設計事業を行っております。

#### 会社名

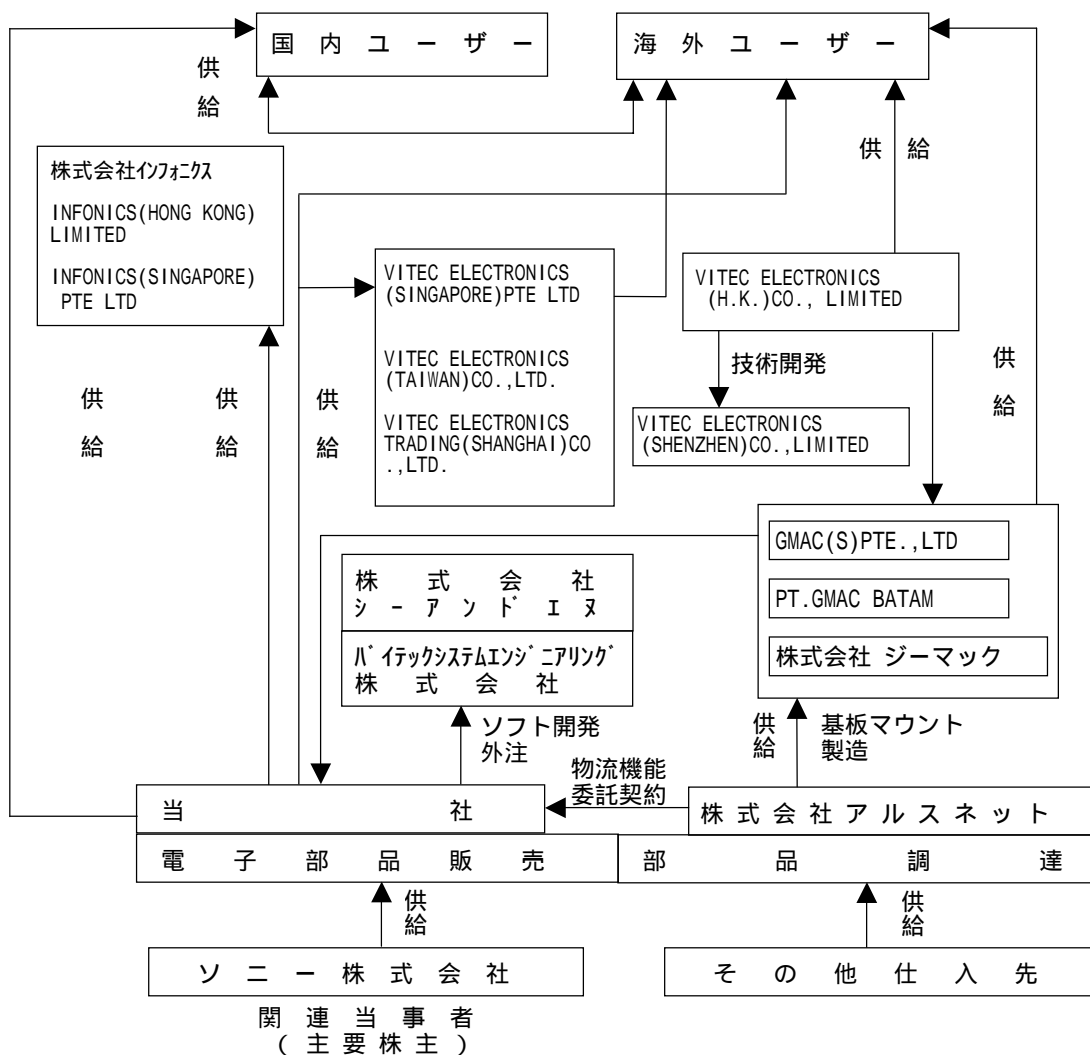
パイテックシステムエンジニアリング株式会社

株式会社アルスネット

株式会社シーアンドエヌ

なお、非連結子会社であるGMAC (H.K.) CO., LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV、INFONICS (TAIWAN) CO., LTD.及び株式会社シーアンドエヌは、当連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結範囲から除いております。

上記の当社グループの概要図は、次のとおりであります。



(注) は連結子会社を示しております。

## 2. 経営方針

### ・経営の基本方針

成長が予測されるエレクトロニクス業界の中で、当社グループは、広く社会に貢献出来る企業となるべく、流通商社からエレクトロニクス総合技術商社への転換を図ります。特に情報化社会をサポートする未来型のアプリケーション向けに最先端の電子デバイスや技術力によるソリューションをお客様へ提供してまいります。そして、この基本方針のもとでグループの総合力を高めることにより、企業価値の創造・利益の向上を実現し、株主をはじめ関係する皆様と社会に還元出来る企業になるべく全力を尽してまいります。

### ・利益配分に関する基本方針

平成14年3月期及び平成15年3月期には、特別損失の計上により最終損失となり、遺憾ながら配当を見送り無配とさせていただきますが、今後は収益拡大に努めるとともに、株主の皆様に対しての継続的かつ積極的な利益還元を経営重要課題のひとつに位置づけ、安定的な配当の維持を目指してまいります。それと同時に、内部留保をすることにより財務体質を改善し、株主皆様のご期待に沿える様、さらなる努力を重ねてまいります。

### ・投資単位の引下げに関する方針

当社株式の投資家層の拡大と流通の活性化を図るため、平成12年8月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

### ・経営戦略と対処すべき課題

デジタルネットワーク、ブロードバンド、デジタル放送等のインフラ整備が進む中、当社は、第三世代携帯電話の機能の向上により活況が見込まれる携帯電話市場をはじめ、街角無線LAN化に対応した新商品の投入が期待されるモバイル情報機器市場、さらに地上デジタル放送開始等により今後の展開が期待されるデジタルAV機器やデジタル家電市場など、これらの魅力的な市場で需要の高い新商品にターゲットを定めたデバイスの販売や技術開発を進めると共に、『We Make Value!』・『Growth Through Integration!』・『Shift the Technology!』をキーワードにエレクトロニクス総合技術商社の実現に向けた取り組みを積極的に展開してまいります。また、VITECグループの総合力の強化が、企業価値を創造し、さらなる収益基盤の安定と拡大に繋がることから、関係会社の改革が対処すべき課題でもあります。今後も昨年発足いたしました「改革委員会」を中心に経営の革新（バイテック・イノベーション）を行い、グループ会社の経営基盤の総点検、事業の再編成、黒字化に向けたリストラクチャリングを実施してまいります。

営業面では、前述しました、エレクトロニクス総合技術商社を目指して技術部門を強化し、従来のデバイス単品での販売に留まることなく、モジュールの開発・設計、自社開発品まで視野に入れ、市場ニーズの多様化に対応したソリューションビジネスの構築を推進してまいります。

利益面では、グループの収益構造改革を実行すると共に、経営革新の実現に向け、リストラクチャリング等を実施し、キャッシュ・フローの改善を図ることでグループ全体の財務体質の強化にも努めてまいります。

また、人事面では社員教育制度を充実させグローバルビジネスに対応できる人材と提案型ビジネスのできる技術セールスとして、FAE（フィールド・アプリケーション・エンジニア）の育成に積極的に取り組んでまいります。

対処すべき最大の課題としては、グループ内における既存の技術力の向上を図ると共に、新たな技術力構築の推進を行うことであると認識しております。技術を担当するバイテックシステムエンジニアリング株式会社では、従来のマイコン回路設計等のソフト技術に加え、アプリケーションを開発設計できるハード技術の構築に全力で取り組んでまいります。この両技術を融合させて、成長が期待される車載機器分野に焦点を当てたビジネスを展開すると共に、ソリューションの多角化を実現させて、事業ドメイン（領域）の拡大にも努めてまいります。

## ・コーポレート・ガバナンスに関する施策

当社は経営の透明性・公正性を向上させるべく、また、意思決定の迅速性を確保する上で、下記の項目について取り組んでおります。

### 1．グループ管理体制の強化について

グループの経営管理強化の推進に当たっては、「グループ経営会議」を設置し、バランスシート経営の導入により、経営意識の改革やキャッシュ・フローの改善に全力で取り組んでまいります。

### 2．取締役の外部招聘について

透明性、公正性のある経営を促進に向け、平成14年6月開催の定時株主総会で弁護士かつ公認会計士であります社外取締役を1名選任いたしました。今後も積極的に検討してまいります。

### 3．取締役会の運営について

取締役会は取締役9名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回定期的に開催をしております。取締役会には常勤・非常勤監査役は必ず出席し、取締役とは職責を異にする独立機関であることを認識し、積極的に活発な意見具申をしており、経営チェックを行うことが可能な運営体制をとっております。

### 4．IR活動について

IR活動については、重要事実の取扱いには十分配慮をした上で可能な限りの情報提供と広報活動を実施しております。特に株主総会開催時には事業報告会を開催しており、社長から株主の皆様へ事業の概況や今後の事業戦略について説明しております。また、証券アナリスト、投資家等向けの会社説明会につきましては、出来るだけ半期に1度以上の頻度で定期的に開催できるよう努めてまいります。さらに、情報提供の不公平性を解消するため、ホームページを活用してタイムリーなディスクロージャーにも努めてまいります。

### 5．環境活動について

環境経営については、世界的に深刻化しつつある環境破壊を防ぐために、当社としても最大限の努力をしていく所存であります。すでに、本社にて国際環境規格「ISO14001」の認証を取得しており、環境経営に対する目的・目標を達成すべく、制度の見直し・教育の強化を行い、省エネ・省資源対策を実施するとともに、環境経営の推進が事業の拡大にも結びつくよう、環境配慮型商品の提供に努力することで環境保全に向けて取り組んでまいります。今後はさらに、顧客に対するサービスの向上を目指し、国際品質規格「ISO9001」の認証取得に向けた準備を進めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### ・経営成績

##### 1. 当中間期の概況

当中間連結会計期間（平成15年4月～9月）におけるわが国経済は、個人消費が弱めの動きを続けており、家計の雇用・所得環境はなおも厳しい状況でありましたが、輸出環境が好転、企業の業況感も改善してきており、株価においても上昇基調で推移するなど、緩やかな景気回復への基盤が整いつつあります。

このような状況の中にあって、当社が関連するエレクトロニクス・情報通信の分野において、デジタルカメラは、従来のフィルムカメラからのシフトが一段と進み市場がさらに拡大しました。また、携帯電話については、国内でカメラ付きの機種が本格的に市場投入されたことに加えて、中国でPHS市場が拡大したことにより大幅に伸長しました。さらに、これまで伸び悩んでいたパソコン市場も需要の急回復により、出荷台数が当初の見込みを上回るほど好調に推移致しました。特に国内でのパソコンの需要については、米国メーカーの躍進が著しく、国内メーカーは苦戦を強いられております。

このような経営環境の中で、当社では旺盛なデジタルカメラ需要を背景に、デジタルスチルカメラ（DSC）、デジタルビデオカメラ（DVC）などにキーデバイスとして搭載されるCCD（電荷結合素子）及びLCD（液晶表示装置）は、新機種への導入獲得、得意先の躍進も相まってさらに売り上げを伸ばし、CCDにおいては前年同期比167.7%、LCDにおいては139.1%と好調に推移致しました。また、PHSに使用されているMMIC（モノリシックマイクロ波集積回路）が中国PHS市場の拡大を背景に、前年同期比241.7%と驚異的な伸びを記録致しました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は61,015百万円（前年同期比21.8%増）となりました。

また、利益面では、経常利益は749百万円（前年同期比20.9%増）、中間純利益は276百万円（前年同期は中間純損失2,817百万円）となりました。

当中間連結会計期間の部門別概況は次のとおりであります。

##### (1) エレクトロニクスデバイス事業

国内においては、DVDをはじめとするデジタル家電向けDRAM等のメモリの売上が好調に推移したことに加え、デジタルカメラ用CCD、L-LCD（低温ポリシリコン液晶表示装置）が大幅に伸長致しました。また、PHS用MMICが大幅な伸びを記録致しました。

海外においては、予定していたDVD用2波長レーザーダイオードの売上が一部無くなりましたが、デジタルカメラ用L-LCDが大幅に伸長したことによりカバーし、全体では売上が伸長致しました。

以上の結果、エレクトロニクスデバイス事業の売上高は52,629百万円（前年同期比28.1%増）となりました。

##### (2) コンポジットビジネス事業

コンポジット事業においては、カーステレオ用基板アッセンブリーの受注が減少したことや、大手家電メーカー向けTV用基板の生産が低調に推移致しました。この結果、コンポジットビジネス事業の売上高は7,959百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

##### (3) サポート事業

サポート事業においては、大手音響機器メーカー向けカーオーディオセット用マイコンソフトの受託開発が伸長し、グループ会社が販売するデバイスの技術サポート、「エレクトロニクス総合技術商社」の一環としてグループ内で推進している新規技術開発なども好調に推移いたしました。この結果、サポート事業の売上高は426百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 日本

国内においては、デジタルAV機器マーケットの拡大によって伸長したデジタルスチルカメラ用CCD、デジタルビデオカメラ用L-LCDや液晶プロジェクター向けLCDパネルの売上が拡大し、売上高は51,362百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は724百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

#### アジア

アジアにおいては、大手家電メーカー向けデジカメ用L-LCDが大幅に伸長致しましたが、大手家電メーカー向けの2波長レーザーダイオードやTV用基板の売上の低迷が大きく響き、売上高は9,652百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は132百万円（前年同期比41.0%減）となりました。

## 2. 通期の見通し

エレクトロニクス・情報通信の分野においては、アジア太平洋市場を牽引役として携帯電話、デジタルAV機器を中心に高い需要が見込まれております。携帯電話は機能性が向上する第三世代携帯電話への移行に伴い、堅調な伸びが期待できます。デジタルAV機器では、パソコンを中心としてDVD、デジタル放送用受像機等の需要が伸長することが予想されます。その他、引き続きデジタルカメラが伸長を続けるものと予測されます。また、街角無線LAN化やそれに対応した小型情報端末機器の需要拡大、地上デジタル放送開始によるAV機器やその周辺機器の売上増など、『デジタルネットワーク、ブロードバンド、デジタル放送等』のインフラ整備が進み、ますます魅力的な新商品の市場投入が見込まれます。

このような事業環境を踏まえ、現時点における次期業績見通しは次のとおりであります。

### (1) エレクトロニクスデバイス事業

国内、海外ともにデジタルAV機器マーケットの拡大によって、デジタルカメラ向けCCD、L-LCD、液晶プロジェクター向けLCDパネルの売上は順調に推移するものと見込んでおります。また、パソコン市場の回復によりDRAMなどのメモリの売上は安定して推移するものと思われま。

### (2) コンポジットビジネス事業

国内、海外ともに事業が低迷しておりますが、既存ビジネスに加え、大手メーカー向けカーステレオセット販売に注力することにより、売上増を見込んでおります。また、今後はリストラクチャリングによる収益改善が決算に表れてくるものと思われま。

### (3) サポート事業

技術者の増員により、カーオーディオの設計体制が確立し、ソフト、ハードを含めた受託開発の出来る体制が整ったことで技術支援サービス、光ディスク関連の開発、更にデジタルAV向けソフトウェアの開発に引き続き伸長が見込まれます。また、8月に携帯電話向けモジュール技術をもつ株式会社シーアンドエヌを買収致しました。これにより、今後の売上拡大を図ってまいります。

平成16年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高123,000百万円（前期比21.7%増）、経常利益1,600百万円（205.2%増）、当期純利益は700百万円（前期は当期純損失3,246百万円）を見込んでおります。

### 平成16年3月期の業績見通し

	連 結		単 独	
	百万円	%	百万円	%
売上高	123,000	21.7	97,000	25.2
経常利益	1,600	205.2	1,550	81.9
当期純利益	700	-	650	-

見通しにつきましては、現在の市場動向に即しての見通しであり、今後の市場動向により変更することがあります。

## ・財政状態

当中間連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は2,061百万円となり、前連結会計年度の残高3,432百万円より1,370百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,307百万円（前中間連結会計期間462百万円の増加）となりました。これは主に債権流動化等を積極的に行った結果、売上債権の増加4,451百万円が仕入債務の増加6,102百万円を下回ったことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は514百万円（前中間連結会計期間1,386百万円の支出）となりました。これは主に貸付金の回収によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務体質の強化を図るため、借入金の削減に努めました結果、4,211百万円の減少（前中間連結会計期間2,867百万円の減少）となりました。



#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
・流動資産							
1. 現金及び預金		3,555,161		2,211,466		3,582,451	
2. 受取手形及び売掛金		29,683,144		33,032,501		29,552,857	
3. たな卸資産		7,131,351		5,008,144		5,518,620	
4. 繰延税金資産		649,382		556,785		743,081	
5. その他		4,166,056		3,168,813		4,498,076	
6. 貸倒引当金		7,588,356		6,802,112		7,356,976	
流動資産合計		37,596,740	76.1	37,175,598	77.4	36,538,111	76.7
・固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び構築物		2,332,345		2,328,164		2,338,882	
減価償却累計額		276,381		384,123		334,016	
2. 機械装置及び運搬 具		2,254,653		2,296,730		2,222,499	
減価償却累計額		698,561		960,088		860,381	
3. 工具器具備品		469,435		384,141		531,816	
減価償却累計額		198,381		360,616		292,399	
4. 土地		2,975,066		2,975,066		2,975,066	
有形固定資産合計		6,858,176	13.9	6,279,275	13.1	6,581,467	13.8
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		525,753		450,333		488,043	
2. その他		22,096		172,779		166,560	
無形固定資産合計		547,850	1.1	623,112	1.3	654,603	1.4
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,918,778		1,747,121		1,758,834	
2. 長期貸付金		254,716		107,037		110,715	
3. 繰延税金資産		882,492		757,213		581,237	
4. その他		1,516,302		2,090,715		1,574,927	
5. 貸倒引当金		183,295		763,435		182,871	
投資その他の資産合 計		4,388,993	8.9	3,938,652	8.2	3,842,844	8.1
固定資産合計		11,795,020	23.9	10,841,039	22.6	11,078,915	23.3
資産合計		49,391,760	100	48,016,637	100	47,617,027	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
. 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		21,367,540		24,871,525		20,132,125	
2. 短期借入金		14,961,634		9,308,478		13,143,226	
3. 一年内償還予定社債		-		300,000		300,000	
4. 一年内返済予定長期 借入金		652,400		1,847,100		852,400	
5. 未払法人税等		110,853		79,565		102,984	
6. 繰延税金負債		813		-		-	
7. 賞与引当金		201,801		154,283		192,845	
8. その他		802,019		607,949		606,755	
流動負債合計		38,097,063	77.1	37,168,903	77.4	35,330,336	74.2
. 固定負債							
1. 社債		-		1,050,000		1,200,000	
2. 転換社債		4,956,000		4,780,000		4,956,000	
3. 長期借入金		1,647,100		700,000		2,120,900	
4. 退職給付引当金		43,752		66,273		39,998	
5. 役員退職慰労引当金		-		130,612		-	
6. その他		723,882		451,204		560,077	
固定負債合計		7,370,735	15.0	7,178,090	15.0	8,876,976	18.6
負債合計		45,467,798	92.1	44,346,994	92.4	44,207,312	92.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		11,928	0.0	-	-	-	-
(資本の部)							
. 資本金							
		4,325,376	8.8	4,325,376	9.0	4,325,376	9.1
. 資本剰余金							
		4,137,417	8.4	1,520,910	3.2	4,137,417	8.7
. 利益剰余金							
		4,428,354	9.0	1,975,060	4.1	4,857,288	10.2
. その他有価証券評価差 額金							
		92,616	0.2	151,004	0.4	167,326	0.3
. 為替換算調整勘定							
		26,745	0.1	17,977	0.0	25,422	0.1
. 自己株式							
		3,042	0.0	32,600	0.1	3,042	0.0
資本合計		3,912,034	7.9	3,669,643	7.6	3,409,714	7.2
負債、少数株主持分及 び資本合計		49,391,760	100	48,016,637	100	47,617,027	100

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 売上高		50,083,772	100	61,015,476	100	101,055,379	100			
. 売上原価		46,689,818	93.2	57,848,610	94.8	95,090,319	94.1			
売上総利益		3,393,954	6.8	3,166,865	5.2	5,965,059	5.9			
. 販売費及び一般管理費										
1. 給料及び賞与		666,252		581,441		1,469,128				
2. 賞与引当金繰入額		157,458		104,217		145,308				
3. 退職給付費用		34,485		47,391		77,897				
4. 家賃地代		157,115		163,121		322,928				
5. 支払リース料		64,454		63,729		135,356				
6. 減価償却費		209,061		219,164		472,159				
7. その他		1,202,980	2,491,807	5.0	1,121,336	2,300,400	3.8	2,299,784	4,922,563	4.9
営業利益		902,146	1.8	866,465	1.4	1,042,495	1.0			
. 営業外収益										
1. 受取利息		88,439		32,525		145,142				
2. 受取配当金		4,287		5,910		7,516				
3. デリバティブ利益		196,490		149,805		281,353				
4. その他		82,061	371,278	0.7	66,814	255,057	0.4	151,615	585,628	0.6
. 営業外費用										
1. 支払利息		148,275		178,080		352,284				
2. 為替差損		104,595		108,102		119,544				
3. デリバティブ損失		299,648		-		381,621				
4. 貸倒減価償却費		-		66,801		178,031				
5. その他		101,005	653,524	1.3	19,068	372,052	0.6	72,082	1,103,564	1.1
経常利益		619,900	1.2	749,469	1.2	524,559	0.5			
. 特別利益										
1. 投資有価証券売却益		1,225		6,372		1,225				
2. 固定資産売却益		4,884		2,188		4,835				
3. 貸倒引当金戻入益		-		185		-				
4. 前期損益修正益		-	6,110	0.0	2,702	11,449	0.0	-	6,061	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		金額(千円)	百分比 (%)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
. 特別損失										
1. 役員退職慰労金		-		194,242		-				
2. 役員退職慰労引金 繰入額		-		122,775		-				
3. 貸倒損失		-		49,614		-				
4. 貸倒引当金繰入額		3,232,759		39,789		3,232,335				
5. 投資有価証券売却 損		-		28,542		17				
6. 投資有価証券評価 損		53,833		3,099		125,271				
7. 会員権評価損		2,000		1,050		2,100				
8. 固定資産除却損		55		718		1,411				
9. 固定資産売却損		-		439		16				
10. 前期損益修正損		22,404	3,311,053	6.6	-	440,270	0.7	23,220	3,384,373	3.3
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期)純損失( )			2,685,042	5.4		320,648	0.5		2,853,752	2.8
法人税、住民税及 び事業税		71,911		62,317		80,471				
過年度法人税、住 民税及び事業税		38,895		-		43,626				
法人税等調整額 (貸方)		-		18,254		-				
法人税等調整額 (借方)		46,052	156,858	0.3	-	44,062	0.1	307,223	431,320	0.4
少数株主損失			24,494	0.1		-	-		38,733	0.0
中間純利益又は中 間(当期)純損失 ( )			2,817,406	5.6		276,585	0.4		3,246,340	3.2

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
・ 資本剰余金期首残高		5,208,540	5,208,540	4,137,417	4,137,417	5,208,540	5,208,540
・ 資本剰余金減少高							
1. 資本準備金取崩額		1,071,122	1,071,122	2,616,507	2,616,507	1,071,122	1,071,122
・ 資本剰余金中間期末 (期末)残高			4,137,417		1,520,910		4,137,417
(利益剰余金の部)							
・ 利益剰余金期首残高		2,682,070	2,682,070	4,857,288	4,857,288	2,682,070	2,682,070
・ 利益剰余金増加高							
1. 中間純利益		-		276,585		-	
2. 資本準備金取崩によ る欠損填補額		1,071,122	1,071,122	2,616,507	2,893,092	1,071,122	1,071,122
・ 利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		2,817,406		-		3,246,340	
2. 連結子会社増加に伴 う利益剰余金減少高		-	2,817,406	10,864	10,864	-	3,246,340
・ 利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,428,354		1,975,060		4,857,288

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )		2,685,042	320,648	2,853,752
減価償却費		304,136	342,927	670,036
連結調整勘定償却額		37,710	37,710	75,420
貸倒引当金の増加額		3,230,529	25,719	3,003,296
賞与引当金の増加(減少)額		32,663	39,093	23,784
受取利息及び受取配当金		92,726	38,436	152,659
支払利息		148,275	178,080	352,284
為替差損益		20,783	48,813	92,946
デリバティブ利益		196,490	149,805	281,353
デリバティブ損失		299,648	-	381,621
投資有価証券評価損		53,833	3,099	107,069
投資有価証券売却損益		1,225	22,169	-
有形固定資産売却益		4,884	2,188	-
売上債権の増加(減少)額		938,397	4,451,264	950,340
たな卸資産の増加(減少)額		388,431	445,670	1,195,703
差入保証金の増加(減少)額		131,929	4,345	125,433
仕入債務の増加(減少)額		551,654	6,102,856	1,518,528
預り保証金の増加(減少)額		3,395	-	134,106
その他		377,065	219,990	789,470
小計		639,921	2,533,636	997,200
利息及び配当金の受取額		116,819	38,436	228,916
利息の支払額		157,111	179,402	368,637
法人税等の支払額		137,354	85,346	153,732
営業活動によるキャッシュ・フロー		462,275	2,307,324	703,747

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる収入		-	-	150,000
有形固定資産の取得による支出		393,491	51,773	502,645
有形固定資産の売却による収入		5,944	2,329	8,873
無形固定資産の取得による支出		-	50,302	143,957
投資有価証券の取得による支出		298,586	1,067	404,890
投資有価証券の売却による収入		4,294	30,118	6,545
子会社株式の取得による支出		60,572	15,000	60,572
短期貸付金の増加(減少)額		1,024,789	623,342	1,152,491
長期貸付による支出		9,188	1,540	15,143
長期貸付金の回収による収入		345,086	14,155	363,169
その他		44,960	36,065	38,934
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,386,342	514,198	2,012,178
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		2,537,345	3,457,381	4,440,604
長期借入による収入		-	-	1,000,000
長期借入金の返済による支出		326,200	426,200	652,400
社債発行による収入		-	-	1,468,688
社債の償還による支出		-	150,000	-
転換社債の償還による支出		-	176,000	-
配当金の支払額		883	1,931	941
少数株主への配当金の支払額		3,000	-	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,867,429	4,211,512	2,628,258

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物 に係る換算差額		64,056	23,898	41,574
現金及び現金同等物 の増加額(又は減少 額)		3,855,553	1,413,888	3,978,262
現金及び現金同等物 の期首残高		7,410,714	3,432,451	7,410,714
連結子会社増加に伴 う現金及び現金同等 物の増加額		-	42,903	-
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高		3,555,161	2,061,466	3,432,451



中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LIMITED、パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス(旧日本エル・シー・アール株式会社)、INFONICS(HONG KONG) LIMITED (旧HONG KONG LCR LTD)、INFONICS(SINGAPORE) PTE LTD(旧LCR ELECTRONICS SINGAPORE PTE LTD)の12社であります。また、GMAC(H.K.)CO., LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV、INFONICS(TAIWAN)CO.,LTD(旧LCR(TAIWAN)CO.,LTD)、パイテックブランドニングアンドデベロップメント株式会社およびVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTDについては、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 13社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LIMITED、パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG)LIMITED、INFONICS(SINGAPORE)PTE LTD、VITEC ELECTRONICS TRADING(SHANGHAI) CO.,LTDの13社であります。なお、VITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI) CO.,LTDにつきましては、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。また、GMAC(H.K.)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV、INFONICS(TAIWAN)CO.,LTD及び株式会社シーアンドエヌについては、中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社の数 12社 連結子会社は、VITEC ELECTRONICS(SINGAPORE) PTE LTD、VITEC ELECTRONICS (H.K.)CO.,LIMITED、VITEC ELECTRONICS (TAIWAN) CO.,LTD.、VITEC ELECTRONICS (SHENZHEN) CO.,LIMITED、パイテックシステムエンジニアリング株式会社、株式会社アルスネット、株式会社ジーマック、GMAC(S)PTE LTD、PT.GMAC BATAM、株式会社インフォニクス、INFONICS(HONG KONG)LIMITED、INFONICS(SINGAPORE)PTE LTDの12社であります。また、GMAC(H.K.)CO.,LIMITED、GMAC MEXICO SA DE CV、INFONICS(TAIWAN)CO.,LTD及びVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTDについては、連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>連結の範囲から除いた上記非連結子会社のほかには、非連結子会社および関連会社はありません。なお、上記非連結子会社は中間連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS(SHENZHEN) CO., LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS(SHENZHEN) CO., LIMITED及びVITEC ELECTRONICS TRADING (SHANGHAI)CO.,LTDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちVITEC ELECTRONICS(SHENZHEN) CO., LIMITEDの決算は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券          その他有価証券          (1)時価のあるもの          主として、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)          (2)時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ          原則として時価法</p> <p>たな卸資産          商品          主として移動平均法による低価法</p> <p>有形固定資産          (1)国内の連結会社          定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)          主な耐用年数          建物 8年～50年          機械装置及び運搬具 2年～15年          工具器具備品2年～20年</p> <p>(2)在外連結子会社          定額法</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>有価証券          その他有価証券          (1)時価のあるもの          同 左</p> <p>(2)時価のないもの          同 左</p> <p>デリバティブ          同 左</p> <p>たな卸資産          商品          同 左</p> <p>有形固定資産          (1)国内の連結会社          定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)          主な耐用年数          建物及び構築物 8年～50年          機械装置及び運搬具 2年～15年          工具器具備品 2年～20年</p> <p>(2)在外連結子会社          同 左</p> <p>貸倒引当金          同 左</p>	<p>有価証券          その他有価証券          (1)時価のあるもの          主として、連結決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)          (2)時価のないもの          同 左</p> <p>デリバティブ          同 左</p> <p>たな卸資産          商品          同 左</p> <p>有形固定資産          同 左</p> <p>(2)在外連結子会社          同 左</p> <p>社債発行費          支出時に金額費用処理しております。</p> <p>貸倒引当金          同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上 基準	<p>賞与引当金</p> <p>従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間における退職給付債務および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>	<p>賞与引当金</p> <p>従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間より人事制度を見直し、職務の成果を的確に処遇に反映させるため、管理職を対象に年俸制を導入することと致しました。この結果、賞与引当金の計上が変更前に比べ41,758千円減少し、営業利益及び経常利益並びに税金等調整前中間純利益が同額増加しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>役員退職慰労金は従来、支出時の費用としておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間の長期化に伴い、役員退職慰労金の金額的重要性が増してきていること、また役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを鑑み、役員退職慰労金に係る規程を整備したことを機に、役員の在任期間に対応した費用配分を行うことで、期間損益の適正化と財務内容の健全化を図るためのものがあります。この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額7,837千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度相当額122,775千円は「特別損失」に計上しております。</p>	<p>賞与引当金</p> <p>国内の連結会社は、従業員への賞与支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>国内の連結会社は、従業員の退職給付に備えるため、連結会計期間における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(5)重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	この結果、従来の方法によった場合と比べ、営業利益及び経常利益は7,837千円、税金等調整前中間純利益は130,612千円それぞれ減少しております 同 左	外貨建金銭債権債務は、振当処理を採用しているものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 同 左
(6)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(7)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 為替予約取引の一部について、振当処理を採用しております。  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク  ヘッジ方針 将来予想される外貨建債権の回収及び外貨建債務の支払に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。	ヘッジ会計の方法 為替予約取引のうち、振当処理の要件を充たすものについて、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引のうち特例処理の要件を充たすものについて、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (a)為替予約取引 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・為替変動リスク (b)金利スワップ取引 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・金利変動リスク ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。	ヘッジ会計の方法 同 左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左  ヘッジ方針 (a)為替予約取引 将来予想される外貨建債権債務の回収及び支払に係る為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。 (b)金利スワップ取引 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(8)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>イ 消費税の会計処理 国内の連結会社は税抜方式によっております。</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法 (a)為替予約取引 ヘッジ手段とヘッジ対象が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(b)金利スワップ取引 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>イ 消費税の会計処理 同 左</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準</p>	<p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p> <p>イ 消費税の会計処理 同 左</p> <p>ロ 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に摘要されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・ フロー計算書(連結キ ャッシュ・フロー計算 書)における資金の範 囲	<p>八 1株当たり情報</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>八 1株当たり情報</p> <p>同 左</p>	<p>八 1株当たり情報</p> <p>「1株当たり当期純利益に関 する会計基準」(企業会計基準 第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の摘要 指針」(企業会計基準使用指針 第4号)が平成14年4月1日以後 開始する連結会計年度に係る連 結財務諸表から摘要される事 になったことに伴い、当連結会計 年度から同会計基準及び摘要指 針によっております。なお、こ れによる影響については、「1 株当たり情報に関する注記」に 記載しております。</p> <p>同 左</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1. 担保資産  2. 受取手形裏書譲渡高 8,264,814千円	1. 担保資産 未収入金 746,888千円  2. 受取手形裏書譲渡高 12,015,538千円	1. 担保資産  2. 受取手形裏書譲渡高 7,791,921千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,555,161千円 現金及び現金同等物 3,555,161	1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,211,466千円 預入れ期間3ヶ月超定期預金 150,000 現金及び現金同等物 2,061,466	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,582,451千円 預入れ期間3ヶ月超定期預金 150,000 現金及び現金同等物 3,432,451

リース取引

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>171,545</td> <td>63,212</td> <td>108,332</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>19,823</td> <td>10,285</td> <td>9,537</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,096</td> <td>24,469</td> <td>35,626</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,464</td> <td>97,967</td> <td>153,497</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具備 品	171,545	63,212	108,332	機械装置及 び運搬具	19,823	10,285	9,537	その他	60,096	24,469	35,626	合計	251,464	97,967	153,497	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>193,865</td> <td>89,425</td> <td>104,440</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>15,429</td> <td>6,515</td> <td>8,914</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>57,864</td> <td>32,868</td> <td>24,995</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,159</td> <td>128,809</td> <td>138,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	工具器具備 品	193,865	89,425	104,440	機械装置及 び運搬具	15,429	6,515	8,914	その他	57,864	32,868	24,995	合計	267,159	128,809	138,349	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備 品</td> <td>156,089</td> <td>62,669</td> <td>93,419</td> </tr> <tr> <td>機械装置及 び運搬具</td> <td>16,644</td> <td>10,061</td> <td>6,583</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>60,096</td> <td>30,592</td> <td>29,503</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>232,830</td> <td>103,323</td> <td>129,506</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具備 品	156,089	62,669	93,419	機械装置及 び運搬具	16,644	10,061	6,583	その他	60,096	30,592	29,503	合計	232,830	103,323	129,506
		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																											
	工具器具備 品	171,545	63,212	108,332																																																											
機械装置及 び運搬具	19,823	10,285	9,537																																																												
その他	60,096	24,469	35,626																																																												
合計	251,464	97,967	153,497																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																																																												
工具器具備 品	193,865	89,425	104,440																																																												
機械装置及 び運搬具	15,429	6,515	8,914																																																												
その他	57,864	32,868	24,995																																																												
合計	267,159	128,809	138,349																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																												
工具器具備 品	156,089	62,669	93,419																																																												
機械装置及 び運搬具	16,644	10,061	6,583																																																												
その他	60,096	30,592	29,503																																																												
合計	232,830	103,323	129,506																																																												
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料中間期末残高が有形固 定資産の中間期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込 み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>48,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>104,984千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,497千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	48,512千円	1年超	104,984千円	合計	153,497千円	<p>同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,278千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>87,071千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>138,349千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,278千円	1年超	87,071千円	合計	138,349千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当 額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>45,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>84,047千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,506千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	45,459千円	1年超	84,047千円	合計	129,506千円																																											
1年内	48,512千円																																																														
1年超	104,984千円																																																														
合計	153,497千円																																																														
1年内	51,278千円																																																														
1年超	87,071千円																																																														
合計	138,349千円																																																														
1年内	45,459千円																																																														
1年超	84,047千円																																																														
合計	129,506千円																																																														
<p>(注) 未経過リース料中間期末残 高相当額は、未経過リース料中 間期末残高が、有形固定資産の 中間期末残高等に占める割合が 低いため、支払利子込み法によ り算定しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が、有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、支 払利子込み法により算定してお ります。</p>																																																													
<p>3. 支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,837千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>26,837千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,837千円	減価償却費相 当額	26,837千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>29,639千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,639千円	減価償却費相 当額	29,639千円	<p>3. 支払リース料及び減価償却費 相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,603千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相 当額</td> <td>50,603千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,603千円	減価償却費相 当額	50,603千円																																																	
支払リース料	26,837千円																																																														
減価償却費相 当額	26,837千円																																																														
支払リース料	29,639千円																																																														
減価償却費相 当額	29,639千円																																																														
支払リース料	50,603千円																																																														
減価償却費相 当額	50,603千円																																																														
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、 残存価額を零とする定額法によ っております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>																																																													



有価証券

(前中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,164,653	1,001,631	163,022
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,164,653	1,001,631	163,022

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	475,417
その他	-

(注)当連結会計期間において、非上場株式54,988千円について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	1,084,530	832,674	251,855
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,084,530	832,674	251,855

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	552,000
その他	-

(注)当連結会計期間において、非上場株式3,099千円について減損処理を行っております。

(前連結会計年度末)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末(平成15年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1)株式	1,114,279	831,771	282,507
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	1,114,279	831,771	282,507

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	579,617
その他	-

(注)当連結会計年度において、非上場株式54,988千円について減損処理を行っております。

デリバティブ取引  
 (前中間連結会計期間末)  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

種類	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		
	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
通貨オプション取引			
売建			
米ドル	1,560,000	45,667	45,667
米ドル	242,300	4,791	4,791
買建			
米ドル	780,000	1,793	1,793
米ドル	121,150	336	336
為替予約取引			
売建			
米ドル	1,057,444	1,210,734	153,289
スワップ取引			
クーポンスワップ			
受取米ドル・支払円	21,300,000	108,484	108,484
金利スワップ			
受取固定・支払変動 (円)      (円)	5,000,000	133,745	133,745
合計	30,060,894	1,137,143	226,880

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(当中間連結会計期間末)  
 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利スワップ			
	受取変動(米ドル)・支 払固定(円)	5,000,000	67,558	67,558
	金利キャップ	1,000,000	17,774	17,774
	合計	6,000,000	49,783	49,783

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された金額に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(前期末連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	為替予約取引			
	売建			
	米ドル	53,958	53,899	59
	米ドル	665,733	597,307	68,426
	合計	719,692	651,206	68,485

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された金額に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

金利関連

区分	種類	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)		
		契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場 取引 以外	金利スワップ			
	受取変動(米ドル)・支 払固定(円)	5,000,000	135,225	135,225
	金利キャップ	1,000,000	4,122	4,122
	合計	6,000,000	131,103	131,103

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は取引先金融機関等から提示された金額に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## セグメント情報

### 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要なセグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要なセグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

当連結グループは、電子部品の販売を主事業としている専門商社であり、主要なセグメントの売上高及び営業利益の金額とも全セグメントの90%超となっております。

このため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	39,604,557	10,479,215	50,083,772	-	50,083,772
(2) セグメント間の内部売上高	2,786,131	1,024,054	3,810,186	(3,810,186)	-
計	42,390,688	11,503,270	53,893,958	(3,810,186)	50,083,772
営業費用	41,722,989	11,279,169	53,002,158	(3,820,532)	49,181,625
営業利益	667,699	224,101	891,800	10,346	902,146

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	日本（千円）	アジア（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	51,362,719	9,652,756	61,015,476	-	61,015,476
(2) セグメント間の内部売上高	1,732,368	1,000,975	2,733,344	(2,733,344)	-
計	53,095,088	10,653,732	63,748,820	(2,733,344)	61,015,476
営業費用	52,370,952	10,521,402	62,892,354	(2,743,343)	60,149,011
営業利益	724,135	132,329	856,465	9,999	866,465

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	日本（千円）	アジア （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結（千円）
売上高					
（1） 外部顧客に対する売上高	83,057,215	17,998,163	101,055,379	-	101,055,379
（2） セグメント間の内部売上高	4,209,910	2,465,456	6,675,367	(6,675,367)	-
計	87,267,126	20,463,620	107,730,746	(6,675,367)	101,055,379
営業費用	86,384,758	20,314,422	106,699,181	(6,686,297)	100,012,883
営業利益	882,367	149,197	1,031,564	10,930	1,042,495

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	10,803,775	656,175	11,459,950
連結売上高（千円）	-	-	50,083,772
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.6	1.3	22.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……上記以外

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	9,137,214	399,005	9,536,219
連結売上高（千円）	-	-	61,015,476
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.0	0.6	15.6

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	16,949,064	1,111,662	18,060,726
連結売上高（千円）	-	-	101,055,379
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.8	1.1	17.9

（注）1．地域は、地理的近接度により区分しております。

2．地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

その他.....米国他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。



## ( 1株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額	331円84銭	312円16銭	289円23銭
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )	238円99銭	23円47銭	275円37銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益		17円83銭	
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、中間純損失のため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当期純損失のため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり中間純利益及び1株当たり中間(当期)純損失金額( )	238円99銭	23円47銭	275円37銭
中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	2,817,406	276,585	3,246,340
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( )(千円)	2,817,406	276,585	3,246,340
期中平均株式数(株)	11,788,631	11,783,934	11,788,631
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	転換社債1銘柄(額面総額4,956百万円)及び新株予約権2種類。	新株予約権2種類。	転換社債1銘柄(額面総額4,956百万円)及び新株予約権2種類。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産の状況

当中間連結会計期間の生産の状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比
		%
コンポジットビジネス事業	1,667,596	43.0

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	受注高	前年同期比	受注残	前年同期比
		%		%
コンポジットビジネス事業	1,836,844	48.4	556,699	102.4

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (3) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日)	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	49,822,217	127.1
コンポジットビジネス事業	6,808,185	70.1
サポート事業	670,178	154.6
合計	57,300,582	116.2

(注) 上記金額に消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門の名称	金額	前年同期比
		%
エレクトロニクスデバイス事業	52,629,114	128.1
コンポジットビジネス事業	7,959,543	92.7
サポート事業	426,818	103.4
合計	61,015,476	121.8